

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるものです。

6月定例会では、18日、19日、20日の3日間、16人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



自治会が設置する防犯カメラの補助制度について



み ुरあかずいち
三浦和一議員
会派:公明党

問 市の防犯カメラの設置状況と今後の設置予定は。

答 熊谷駅周辺市街地31台、籠原駅周辺市街地11台、中央公園などの公園4台、計46台を設置している。今後については、引き続き警察と協議を行いながら、熊谷駅正面口駅前広場に8台、本町や鎌倉町などを中心に20台設置する予定である。

問 県内で自治会が設置する防犯カメラに補助している自治体とその補助内容は。

答 さいたま市、川口市、加須市、戸田市、朝霞市、川島町の6市町で補助を行っており、補助内容は設置費を対象としている。

問 自治会で防犯カメラを設置した場合の設置費や電気代、維持管理費は。

答 設置費は、カメラ本体などの使用資機材や設置場所により大幅に変わるが、仮に街

頭に単独で国内主要メーカー製のカメラを設置した場合、工事費等も含めて、最低30万円程度の費用を要する。電気代は1台当たり年間3500円程度、電柱共架料は1カ所1296円、その他の維持管理費としてSDカードなどの交換費用や故障時の修理費なども必要となる。

問 自治会が設置する防犯カメラに対して設置費用の一部および保守管理費用の一部を補助する制度を設けることについてどう考えるか。

答 市内でも、一部の自治会では独自に防犯カメラを設置するなどの動きが出てきている。自治会設置の防犯カメラも地域防犯に寄与することから、設置の支援については、プライバシーに配慮した運用など、先進事例も踏まえながら制度設計を進め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりにつなげられるよう、取り組んでいく。

(安心安全課)
○その他の質問項目
「熊谷市の「がん予防及び早期発見の施策」について」

多文化共生施策の推進に向けた取組―地域住民の視点から考える外国人施策―



こしやまなほこ
腰塚菜穂子議員
会派に属さない議員

問 熊谷市の在留外国人の概況を伺う。

答 人口推移は平成26年が2541人、平成30年が3084人と増加傾向。国籍別ではベトナム、インドネシア、また、在留資格別では留学、技能実習などの増加が顕著。

問 「ことばの壁」を克服するための日本語学習の支援状況と課題を伺う。

答 熊谷市国際交流協会が日本語教室を開催している。平成29年度の延べ参加人数は457人と前年度より約7%増加。学習者の増加に対し、日本語を教えるボランティアが不足気味であることが課題。

問 医療・保健・福祉分野の情報および必要な行政サービスを適切に提供するための配慮と課題を伺う。

答 窓口申請や相談業務等では通訳を依頼するなどの工夫をしている。十分な情報提供

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

や正確な理解といった面では懸念がある。「やさしい日本語」や多言語翻訳されたガイドブックなどの整備も将来的には必要になると考える。

問 日本語指導が必要な児童・生徒の状況と支援体制は。

答 就学している129人のうち、44人が日本語指導を必要としている。現在9人の日本語指導講師を申請のあった19校に派遣。玉井小学校については県に申請し、教員を1人増員して個別指導をしている。学校からは指導時間を増やしてほしい、保護者への通訳をしてほしいなどの要望がある。

問 防災・災害対応について、多言語での防災情報の提供や発信、災害情報の伝達体制の整備強化を図るべきでは。

答 今年度、避難所の位置や防災行政無線の内容を多言語で表示するスマートフォンアプリの提供を予定している。また、地域の防災訓練等への参加を呼び掛けていく。

(広報広聴課、危機管理室、市民活動推進課、健康づくり課、学校教育課)

問 その他の質問事項
「障害者の尊厳ある暮らしを守るために」

「住み慣れた地域で安心して生活できるまちを目指して」

子ども達を取り巻く有害環境について



議員 小島正泰
会派:熊谷清風

問 有害環境はどのようなものが考えられるのか。

答 書籍、雑誌、映画、テレビ、インターネットなどの各種メディア上の行き過ぎた性・暴力表現等である。

問 熊谷市の児童・生徒の携帯電話所持率は。

答 平成30年6月現在、小学生29・2%、中学生60・8%である。

問 学校で実施している「非行防止教室」および「子供安全見守り講座」の内容は。

答 ネットいじめ、個人情報流出等のネットに潜む危険を映像等を通じて理解し、正しい利用方法を学習する。

問 もっと早い時期に教育や対策を講じる必要があるのではないか。

答 今後も引き続き、学習指導要領に基づき、児童・生徒の発達の段階に応じて、低学年においても計画的に教育す

るよう各学校に指導する。

問 有害図書取り扱いの規制はあるのか。

答 県青少年健全育成条例において、有害図書の基準が規定されるとともに、管理についても間仕切り等で容易に見通せない場所に置くなど、一定の制限が規定されている。

問 コンビニ各社との関係は。

答 日本フランチャイズチェーン協会の自主基準に従い、有害図書は取り扱わないことや、有害図書以外の未成年への販売・閲覧等の禁止に該当する雑誌いわゆる「成人誌」にシール止めをするなど、未成年者への販売・閲覧防止に努め、年齢確認の徹底を図ることなどを実施していただいている。

問 協会の自主規制をより厳しくするよう要望することはできないか。

答 本市と包括連携協定を結んでいるコンビニ事業者もあることから、その関係を通して要望することは可能。青少年の健全育成に関わる活動団体の意見を踏まえ、対応する。(こども課、学校教育課)

問 その他の質問項目
「労働力の確保について」

「民泊について」

子どものSOSをキャッチできる仕組みづくりについて



議員 石川広己
会派:志桜会

問 チーム学校の取り組みは。

答 「いじめ防止対策マニュアル」を活用して、貧困問題、いじめ、虐待、不登校など児童・生徒の身に危険が迫る場合は組織として対応する。また、地域と学校が連携し課題解決に向けて取り組んでいる。

問 子どもを救う手だての構築について。

答 各学校で教育相談会議を随時開催するほか、授業中に子どもたちを徹底的にかまうことで不安や悩みを抱える子どもの早期発見や一人一人に応じた支援に努めている。さらに、解決が困難な課題を抱えた子どもの場合は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談の実施や、要保護児童対策地域協議会等の関係機関と連携して子どもたちを支援している。

問 子どもの貧困問題への積極的な体制の構築は。

答 市関係部署、国・県の関係機関、民間の保育施設や幼稚園、民生・児童委員と連携し、いち早い対応に努めている。子育て世代包括支援センターでは、母子健康手帳交付時に30分程度の面談を行い、その後の出産、子育て期にわたり、子育て支援コーディネーターと協力して相談やアドバイスを行う。また、地域子育て支援拠点等と協力して見守り・支援体制の充実に努めている。

問 虐待防止の取り組みは。

答 保育所、幼稚園、児童館、児童クラブ、地域子育て支援拠点、小・中学校、民生・児童委員、医療機関等と連携を図り、虐待の早期発見、早期対応に努めている。

問 また、要保護児童対策地域協議会を組織し、児童相談所、保健所、警察署等と緊密な連携、情報共有を行い、児童の適切な保護、児童および保護者への多様な支援を行えるよう努めている。

(こども課、学校教育課)

問 その他の質問項目
「外国人児童生徒への適応指導及び日本語指導について」

「熊谷市水道事業ビジョン等計画の進捗と課題について」

新たなゴミ焼却施設建設の計画について



もりや あつし 議員
会派: 公明党

問 既存のゴミ焼却施設の使用年数は。

答 大里広域市町村圏組合に確認したところ、別府にある熊谷衛生センター第一工場は2030年度まで、第二工場は2026年度まで、江南清掃センターおよび深谷清掃センターは2028年度までと考えており、その後については、建物の老朽化等により建て替えが望ましいとのことである。

問 新施設の建設計画は。

答 2028年度を目安として検討している。

問 プラスチック製容器包装等の資源化をどのように推進していくのか。

答 可燃ごみの減量化により焼却施設の規模縮小が可能となるため、可燃ごみの分別、再資源化を図る必要がある。また、可燃ごみに多く含まれる雑紙の分別資源化、生ごみ



別府沼公園から見た熊谷衛生センター

の水切りや堆肥化等を啓発推進するとともに、プラスチック製容器包装についても本市単独で分別収集を検討する。

問 人口減少等による施設規模の検討について。

答 3カ所4施設の統廃合を含め、効率的な施設数やその規模について、現在検討している。

問 施設の統廃合のメリットとデメリットについて。

答 メリットとしては、焼却処理費用や設備の維持管理費用などの管理運営費が削減できることが挙げられる。

デメリットとしては、焼却施設までの収集運搬経費が増加することや、搬入車両の集中による交通渋滞の可能性が挙げられる。
(環境推進課)

くまがや健康マイレージ事業について



こばやし いっかん 議員
会派: 熊和クラブ

問 「毎日1万歩運動くまがやウォーキング事業」と「くまがや健康マイレージ事業」との違いについて。

答 「毎日1万歩運動くまがやウォーキング事業」は平成27年度から平成29年度まで実施した事業で、ウォーキングによる健康増進について一定の効果が認められたため、平成30年度より埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加することとした。

健康マイレージ事業への移行に伴う相違点は、歩数に依じたポイント制の特典を導入している点で、県では抽選により県産農産物等の賞品を、本市ではさらに、抽選により「まちな気熊谷市商品券」を用意している。また、本市独自の取り組みとして、ポイントを付与する対象に健康教室への参加、各種健診受診なども加え、市民が積極的に健康づくりを実践する仕組みとしている。

問 参加資格を市内在住とした理由について。

答 市内在勤の方は、事業所や参加団体を通して、県事業へ参加が可能であること、また、本市独自に用意する賞品を市民に優先して還元したいため市内在住とした。

問 市内企業や商店と提携し特産物や賞品を用意したり、市独自のポイントカードを発行する等の取り組みは検討できないか。

答 平成30年度は「まちな気熊谷市商品券」を賞品としたが、協賛いただける企業等があれば、積極的に導入したい。また本事業は、県のシステムを利用しており、店舗での独自ポイントの付与等は困難だが、県では、参加団体の意見を踏まえ、システムを改善し、事業の充実を図る見込みであることから、その動向を見ながら、実施の可否を検討したい。
(健康づくり課)

問 その他の質問項目

○本市での地球温暖化防止活動の施策について
「空き家調査の集計について」
「住宅用火災警報器設置の現況について」

「地域未来投資促進法」及び同法に基づく埼玉県熊谷市基本計画について



こばやし けんじ 議員
会派: 熊谷清風会

問 その概要について。

答 主に製造業を中心とした産業集積を目指した「企業立地促進法」が改正され、成長の見込まれる観光やスポーツ・ヘルスケア分野など地域の特性を生かした成長分野を積極的に支援することで地域経済全体の底上げを図ることを目的とした「地域経済牽引事業促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」いわゆる「地域未来投資促進法」が昨年7月に施行された。

本市では埼玉県と共同で「埼玉県熊谷市基本計画」を策定し、国の同意を得た。単独市を対象とした基本計画は県内初であり、本基本計画に合致した民間事業者による設備投資に対しては、税制上の優遇措置等が受けられることから、制度周知に努め、設備投資による地域経済の活性化を図る。
(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 基本計画の4分野と活用例について。

答 ①スポーツ・観光・まちづくり分野では、熊谷スポーツ文化公園への来場者をまちなかや観光施設へ誘導し、経済的な波及効果をもたらす事業を想定しており、宿泊業や飲食業のほか、現在開局を目指すコミュニティFMを想定している。②医療・ヘルスケア分野では、本市に集積した医療・福祉関連産業を活用した健康関連サービスの創出のほか、診療科目の増設や高度医療に対応する施設整備など

路線バス廃止に伴う公共交通について



議員 ちよひる 義民 千会 派

問 公共交通網の取り組みは。

答 平成28年3月に「熊谷地域公共交通網形成計画」を策定し、人口減少・少子高齢化に対応した公共交通ネットワークの推進に取り組んでいる。

主な取り組みとしては、まず秩父鉄道ソシオ流通センター駅の開業と同駅への熊谷市・行田市のコミュニティバスの乗り入れによる交通接続機能の強化が挙げられる。

次に、ラグビーワールドカップ2019開催に向けた路線バスの利便性向上として、該当路線に公共車両優先システムを導入したほか、スマートフォン等でバスの運行状況が分かるバスロケーションシステム

の導入準備を進めている。3つ目は、ゆうゆうバスのルートや時刻について、平成30年10月1日から編成を見直す。

高齢者の免許返納や交通不便地域への対応等が課題となる中、引き続き利便性の高い公共交通ネットワークの再編、まちづくりと一体となった公共交通サービスおよび「地域が支え、育てる」持続可能な公共交通の確立を目指す。

問 籠原駅南口〜深谷日赤線のバス路線廃止の経緯と対応は。

答 国際十王交通株式会社からの路線廃止の報告の後、国や県と連携し、住民の方々への周知期間を設けること等を同社に要請した結果、廃止時期を半年間延期し、平成30年9月末とすることとなった。

廃止後の対応として、平成30年10月1日から、ゆうゆうバスの便数等の見直しを予定している。籠原地区と籠原駅を結ぶさくら号について、現状の4往復8便を、籠原駅発は7時台から18時台まで、籠原駅着は8時台から20時台までの各8便とし、このエリアの公共交通の充実を図っている。

（企画課）
○その他の質問項目
「児童・生徒の登下校における安全の確保について」

「暮らし続けるまち」新たな時代のまちづくりを考える



議員 かげやま 琢也 会派 熊谷清風会

問 これからの道路行政について

答 市街地の交通渋滞の緩和を目的に、市街地の環状線として、都市計画道路第2北大通線、熊谷谷郷線、玉井東通線、熊谷西環状線を計画し、

ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、現在これらの路線を県と市で整備している。今後は、南北の交通を結ぶ東武熊谷線跡地や西部地域の籠原駅南口線などの整備を進め、道路交通の円滑化と中心市街地や地域間との連携強化、歩道等の整備による歩行者の安全確保を図るとともに、身近な生活道路の利用環境の改善に引き続き取り組む。

問 多様な利用者が共存できる道路環境の整備とは。

答 時代とともに求められるニーズが変化していることから、特に歩道整備ではユニバーサルデザインの視点に立つて、視覚障害者誘導ブロックや熊谷UDブロックを設置、分かりやすいピクトグラムや外国語併記の公共サインの設置も進めている。

また、健康増進や環境保全への意識の高まりなどを背景に、自転車利用のニーズが高まっていることから、歩行者と自転車が見通ししやすくなる中心市街地エリアでは、自転車通行帯を設置し、そのネットワーク化へ取り組む。

ウ 道路による景観、文化形成の可能性について
問 地域の歴史、文化に配慮した道路整備の事例は。
答 中心市街地の電線の地中化に取り組んできたほか、祭りや水辺といった地域の特色を生かした市役所通りと星川シンボルロードの整備や繁華街の魅力を生かした駅西通りなどの道路整備を進めてきた。

また、妻沼聖天山周辺地区では、地元の理解と協力のもと歴史や文化に配慮した歩行者空間整備を県と連携して進めている。
（道路課）

バリアフリーなまちづくりの推進



議員 関口弥生
会派: 公明党

避難所となる学校施設について
バリアフリー化の取り組みの現状について伺う。

答 体育館にスロープを設置しているのは、小・中学校合わせて36校で、割合は約78%、多目的トイレの設置は、29校で約63%である。

また、校舎にスロープを設置しているのは32校で約70%、多目的トイレは、12校で約26%である。

問 バリアフリー情報の見える化について伺う。

答 小・中学校の校舎や体育館の玄関付近に配置図を掲示し、ピクトグラムや点字などのバリアフリー情報を全施設に表示するように検討する。

問 避難所バリアフリー化に国の支援制度を活用することについて伺う。

答 「熊谷市バリアフリー基本構想」に基づき、校舎のト

イレ整備や大規模改修の中で、支援制度を有効に活用し、学校施設のバリアフリー化を進める。

問 避難所となる「学校施設利用計画」について伺う。

答 市内30の小中学校を「第一避難所」に位置付け、円滑な避難所の運営に向け、一般に開放する場所や要配慮者のスペースを設定し、その設備を把握する「学校施設利用計画」を全ての小・中学校で作成している。昨年度、211の自主防災組織が訓練を実施し、このうち、45の組織が11の小・中学校を会場として防災訓練を行っている。まずは、小・中学校を訓練会場とする自主防災組織に対し、より実践的な防災訓練となるよう、各学校と連携し、施設の利用範囲等を事前に説明し、訓練結果や課題の把握を通して、ソフト、ハード両面から、安全で円滑な避難所運営に向けた検証を進める。



（危機管理室・教育総務課）
○その他の質問項目
「保育施設での使用済おむつの扱いについて」

県単位に伴う税率改定で国民健康保険税の税額を引き上げることがないよう市は努力を



議員 桜井くるみ
会派: 日本共産党

国民健康保険は、今年度から「市町村と都道府県が共同で運営する制度」となったが、国保税の額を決め、税を集めるのは、引き続き市町村の仕事とされている。熊谷市は、来年度から2方式への変更も視野に入れて保険税率を検討している。今でも高く払いきれないと悲鳴が上がっている国保税を、これ以上上げないように望む。

問 加入世帯の実態は。
答 総所得200万円以下は全世帯の78・9%、うち滞納世帯は2280世帯。
問 一人当たりの保険税額は。
答 平成29年度額8万5396円だが、県が示した額は9万4213円。
問 県が示した標準保険税率は2方式。応益割は40歳から64歳で一人の場合4万5100円だが、標準保険税率では6万1968円になる。子ども

が生まれると、4万7368円国保税が上がる。

応能と応益の割合の違いは。

答 平成29年度本市は、68対32。県が示す割合は50対50。

問 応益の割合を上げた場合の影響は。
答 応益分の均等割は加入者ごとにかかるので、世帯人数が多いほど負担増となる。

問 県国保運営方針は。
答 医療費適正化と赤字の解消・削減に取り組む。本市も法定外繰入金削減を図り、赤字解消を目指す。

問 法定外繰入について、県国保運営方針では「6年間で解消することが困難な場合には、市町村の実態を踏まえた設定とします。」とあるが。
答 加入者への急激な負担増にならないよう配慮する必要がある。赤字補てんの必要が生じた場合は繰り入れを行うこととなるが、2023年度までに法定外繰入金の解消を着実に実施する必要がある。（保険年金課）
○その他の質問項目
「熊谷市の介護予防・日常生活支援総合事業の現状と課題」
「市の責任と市民の協力」
「知的障がい者・精神障がい者の公務員への就労機会を」

窓口業務の再編方針の地域説明会は地域ごとの開催を



議員 大山美智子
会派: 日本共産党

この課題は平成30年3月議会でも取り上げた。

出張所廃止等の再編案は、特に高齢の方や自治会役員の方にも驚かれています。高齢化が進み詐欺など発生している状況でマイナンバーカードの利用を進めているが、市民サービスの後退と言えないのではないかと。
市民の理解と納得がなければ廃止はできないと考える。

問 説明会は6カ所の予定だが、該当する10カ所の出張所を会場に開催できないか。
答 会場の選定は、出張所がある東西南北の4つのエリアから、利用者の多い、久下三尻、吉岡、奈良地区を選び、土曜開庁を廃止する大里、江南行政センターを加えた6会場とする。

説明会に参加できない場合は電話、メール等でのご意見ご質問にお答えしていきます。

（次ページ上段へ続く）

市政を問う

問 全部の廃止ではなく、利用人数の多い出張所を残すことは考えられるか。

答 地域間のバランスを考慮し、全ての出張所を廃止する。その上で、西部地区の利用者数が多いことを踏まえ、さくらめいと敷地内に新たに出張所を設置する。

問 説明会の対象世帯数にはばらつきがあり、「地元で説明会を」との声がある。地域からの希望により市政宅配講座で説明を受けることはできるか。

答 まずは市報等でお知らせしている地域説明会にぜひご参加いただきたい。

また、市政宅配講座の「熊谷市の行政改革の取組」の中で説明を行う。



(行政改革推進室)

○その他の質問項目

「中学校の道徳教科化に当たり教師や市民の声を尊重した教科書採択を」

「文化的な最低限度の生活を保障する生活保護や自立支援の充実を」

「公共交通の充実で交通弱者の足の確保を」

安全・安心が実感できる取組について その7



くろさわ みちお 議員
黒澤三千夫
会派:民社党

(1)車いす利用者に優しい公共施設について

問 公共施設の現状は。

答 子育て支援施設など多くの市民が利用する205施設のうち、152カ所にスロープ等が設置済みである。

また、平成26年3月に「熊谷市バリアフリー基本構想」を策定し、熊谷駅周辺を重点整備地区とし公共施設のバリアフリー化を推進するとともに、まち歩き点検ワークシヨップを実施し、点検している。

問 点検で明らかになった利用者からの要望は。

答 スロープの勾配や車いすの利用者が使用しやすいトイレへの改善要望などがあつた。

問 重点整備地区内の公共施設のスロープや貸し出し用車いすの設置状況は。

答 重点整備地区内にある7カ所の主要公共施設全てにスロープが設置されている。ま

た6カ所の施設に貸し出し用車いすを備え付けている。(2)多様化する犯罪への取り組みについて

問 現状認識とその対応は。

答 市内における平成29年の刑法犯認知件数は、前年より減少したが、振り込め詐欺や車上狙い、不審者や不審火情報も増加している。

メルクまによる注意喚起や青色防犯パトロール車による警戒などで対応し、犯罪の予防と被害防止に努めている。

問 防犯カメラ設置に対する考え方は。

答 警察と協議し、できるだけ効果的に設置する。

(3)熊谷市道路等通報システムについて

問 活用状況と課題は。

答 利用を開始した平成29年5月から平成30年5月までで203件、1カ月当たりでは約16件の通報があつた。

サービスの周知および利用拡大が課題である。

問 今後の方向性は。

答 通報により蓄積したデータを解析し、道路等の維持・補修の計画策定に役立てることが可能かを検討する。

(広報広聴課、安心安全課、都市計画課)

空き家対策について



ごんた きよし 議員
権田清志
会派:清新会

問 市内の空き家の総数と分布の傾向は。

答 平成29年度実施の実態調査では、空き家が2389戸、住宅全体の2.4%を占める。行政区ごとの空家率は、

本石7.81%、本町7.11%、桜町6.56%と市中心部が高く、低い順では籠原南0.60%、星宮0.81%、市田1.03%と区画整理が完了した地域や郊外が低くなっている。

問 空き家バンクの活用状況は。

答 県北7市町で運用している「埼玉空き家バンク」には、平成29年3月の開設以来12件の登録があり、2件が成約に至っている。登録が少ないのは、未相続の物件や法律上の規制等がある場合、不動産業者との媒介契約が必要なことなどの影響が考えられる。一方、その過程で相談者との間で売買契約が成立し登録に至

らない場合もある。

問 今後の展開は。

答 平成30年3月に策定した「熊谷市空家等対策計画」に基づき段階に応じた施策を進める。

空き家は移住促進や地域活性化に資する資源として期待できる反面、市民生活に悪影響を及ぼす面もあり、それぞれの対策が必要となる。

資源としての活用において、空き家バンクの活用や相談会の開催等を計画で位置付けており、今後具体化したい。悪影響への対策について、管理不全な物件に対し、特別措置法に基づく特定空家への措置や、危険が迫っている場合、緊急安全措置を可能とする条例の制定に向けて準備を進める。

問 条例の内容は。

答 特定空家等の措置に際し熊谷市空家等対策協議会の意見を聴くことや緊急安全措置などを検討している。特に法に基づく措置には長期間を要するため、重大な人的被害が発生しそうな場合、市が迅速に緊急安全措置をとれるようにし、市民の安全確保を図る。

(安心安全課)

○その他の質問項目
「公共交通について」

時代に合わせた子育て応援策の拡充に向けて一子育て世代に有益な母子健康手帳アプリの導入等について



鈴木理裕議員
会派：清新会

近年、育児を取り巻く環境は核家族化の進展等に伴い、一層複雑さを増している。さまざまなかの社会的背景も重なる中、もとより子どもの健やかな成長は現代社会の希望であり、本市がそつした願いを、より具体的かつ効果的な形で支援できるよう政策提案を含め、質問を行う。

問 妊婦と配偶者を対象としたママパパ教室の日程で、現状は平日に実施されているが、父母の利便性を考慮し、一日以上は土日を実施してはどうか。

答 土日の実施については、実施内容等の調整が必要となるため、医師の意見等も参考にしながら、より参加しやすくなるような教室の開催に努めていく。

問 近年、スマートフォン等を活用して、妊娠期の体調や子どもの成長を記録したり、子育て

情報等をタイムリーに入手できる母子健康手帳アプリの導入が全国の自治体で増加している。健診の記録はグラフ化でき、データは家族とも共有できる仕組みである。また、災害時など、いざという時でも記録が失われず、紙媒体の母子手帳と併用することで、健診や予防接種漏れの防止にも役立つ。本市もこうしたアプリの導入を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 スマートフォンやパソコン等を利用して成長記録をデータや画像で管理したり、子育て情報をタイムリーに提供することは、核家族化が進む若い世代の子育て支援のためには、有効なツールであると認識している。

市では、平成27年から、子どもの予防接種スケジュールを自動で作成できる「ニャオぎねのマイワクチンナビ」サービスを開始しているが、今後、導入自治体の事例を参考に、母子健康手帳としての機能追加等も検討しながら、現行アプリの内容充実にも努めていく。

○その他の質問項目
「感情マネジメント教育について
―怒りの感情と上手に付き合うアンガーマネジメントの推進―」

新しい熊谷づくり その24



野澤久夫議員
会派：清新会

(1) スポーツ・観光について

問 熊谷桜堤が桜の名所ランキングで1位になった詳細について。

答 株式会社カドカワが運営するウェブサイト、ウォーカープラスの全国お花見1000景において、アクセス数による桜の名所ランキングで、熊谷桜堤が1位を獲得した。

東京都の目黒川など桜の名勝が名を連ねる中で1位を獲得した要因としては、2キロにわたる桜並木と菜の花とのコントラストが美しいことや駅からの好アクセスも高評価につながったと思われる。

問 ふるさと納税、クラウドファンディング等を利用して、桜の植樹が可能な公的施設はあるか。

答 植樹が可能な市の施設は、熊谷さくら運動公園、別府沼公園などが考えられるが、ふるさと納税やクラウドファン

ディング等を利用した植樹については、今後の研究課題と考えている。

なお、国および県に確認したところ、荒川緑地は治水上の問題から協議を要すること、熊谷スポーツ文化公園については、公園全体の植樹計画があることから困難とのことである。

(2) 産業振興について

問 埼玉県の「NEXT商店街プロジェクト」の内容、詳細について。

答 本事業は、強い危機感を持ち、意欲の高い地区に対し県がさまざまな活動のリーダーとなる商店街街卸人と外部の人材で構成した支援チームを派遣し、商店街および周辺地域のさまざまな人材を巻き込み、2年間集中的に支援する事業である。

本年度は、星川地区を含めた県内8市町が指定されている。今後、将来ビジョンの策定、イベント等による誘客への仕掛けづくり、空き店舗活用事業の企画・実施等を行うことを検討しており、採択地区が活性化し、さまざまな効果が中心市街地や周辺地区へ波及するよう取り組む。

(スポーツ観光課、商工業振興課)

トピックス ③

熊谷ラグビー場の視察を行いました。

熊谷市議会では、ラグビーワールドカップ2019を来年に控え、5月22日に熊谷ラグビー場の改修状況について視察を行いました。

昨年2月から始まった改修工事は、座席数を約1万5千席増やした約2万4千席とし、大型スクリーン等を備え、本年8月の完成に向け、順調に改修が進んでいると埼玉県公園スタジアム課から説明を受けました。その後、国内で初めて導入された、回復力が高く、クッション性の優れた芝「ティフブランド」が張られたグラウンド、ピッチまでの距離が近く臨場感のあるスタンド、試合後に体を冷やし疲労回復を促すアイスバスを備えた選手用ロッカールームを見学しました。

